

資料編

1	促進計画改定の背景	2
2	震度分布図（日向灘南部地震）	5
3	震度分布図（日向灘北部地震）	6
4	震度分布図（えびのー小林地震）	7
5	震度分布図（東南海・南海地震）	8
6	震度分布図（南海トラフ地震）	9
7	震度分布図（宮崎県独自）	10
8	液状化危険度分布図（日向灘南部地震）	11
9	液状化危険度分布図（日向灘北部地震）	12
10	液状化危険度分布図（えびのー小林地震）	13
11	液状化危険度図（南海トラフ地震）	14
12	液状化危険度布図（宮崎県独自）	15
13	耐震化が必要な防災拠点建築物の指定	16
14	耐震化が進んでいない不特定多数の者が利用する公共建築物	16
15	地震発生時に通行を確保すべき道路	17
16	緊急輸送道路ネットワーク計画図（宮崎県指定）	18

1 促進計画改定の背景

近年、平成16年10月の新潟県中越地震、また平成17年3月の福岡県西方沖地震、平成23年3月の東日本大震災など大規模地震が頻発し、多大な被害をもたらしており、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあるという認識が広がっている。(表1-1)

政府地震調査研究推進本部によると、本県においては、甚大な被害をもたらすことが想定されている南海トラフでの地震の発生確率は、今後30年以内で70%~80%とされている。

このように、南海トラフ沿いにおける大規模地震については発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものになると想定されている。

建築物の耐震化が進まない状況に加え、このような切迫性の高い地震については発生までの時間が限られ、効果的かつ効率的な建築物の耐震改修等を実施する必要があることから平成25年に法が改正され、建築物の耐震化をこれまで以上に促進していくこととされた。

表 1-1 地震の概要と被害の概要

項目	熊本地震	東日本大震災	福岡県西方沖地震	新潟県中越地震	阪神・淡路大震災
発災日時	平成28年4月14日 (木)午後9時26分 平成28年4月16日 (土)午前1時25分	平成23年3月11日 (金)午後2時46分	平成17年3月20日 (日)午前10時53分	平成16年10月23日 (土)午後5時56分	平成7年1月17日 (火)午前5時46分
地震規模	マグニチュード 6.5 マグニチュード 7.3	マグニチュード 9.0	マグニチュード 7.0	マグニチュード 6.8	マグニチュード 7.3
最大震度	7 (益城町、西原村)	7 (栗原市)	6弱 (福岡市、前原市、みやき町)	7 (川口町)	7 (神戸市、北淡路町他一部)
被害の概要	死者： 273人 重軽傷者： 2,809人 住家被害： 207,156棟 (平成31年4月12日時点)	死者： 19,729人 行方不明者： 2,559人 重軽傷者： 6,233人 住家被害： 1,165,101棟 (令和2年3月1日時点)	死者： 1人 重軽傷者： 1,204人 住家被害： 9,837棟	死者： 68人 重軽傷者： 4,873人 住家被害： 122,676棟	死者： 6,434人 行方不明者： 3人 重軽傷者： 43,792人 住家被害： 639,686棟

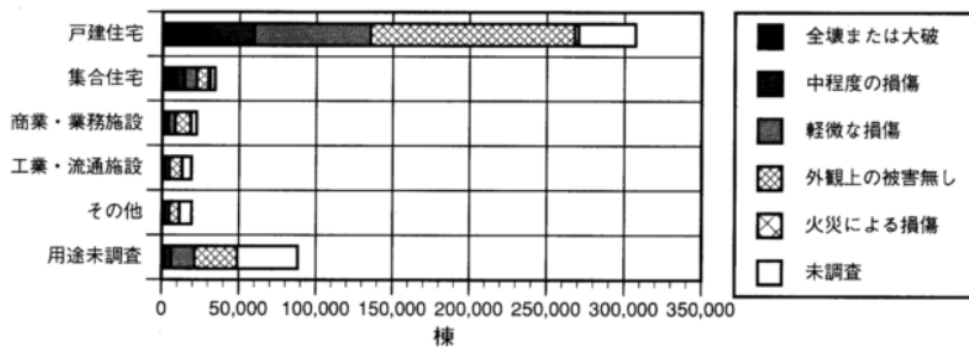
※住宅被害は：全壊、半壊、一部破損を合わせた数
(出典：消防庁)

表 1-2 阪神・淡路大震災の被害状況

建築物の被災状況

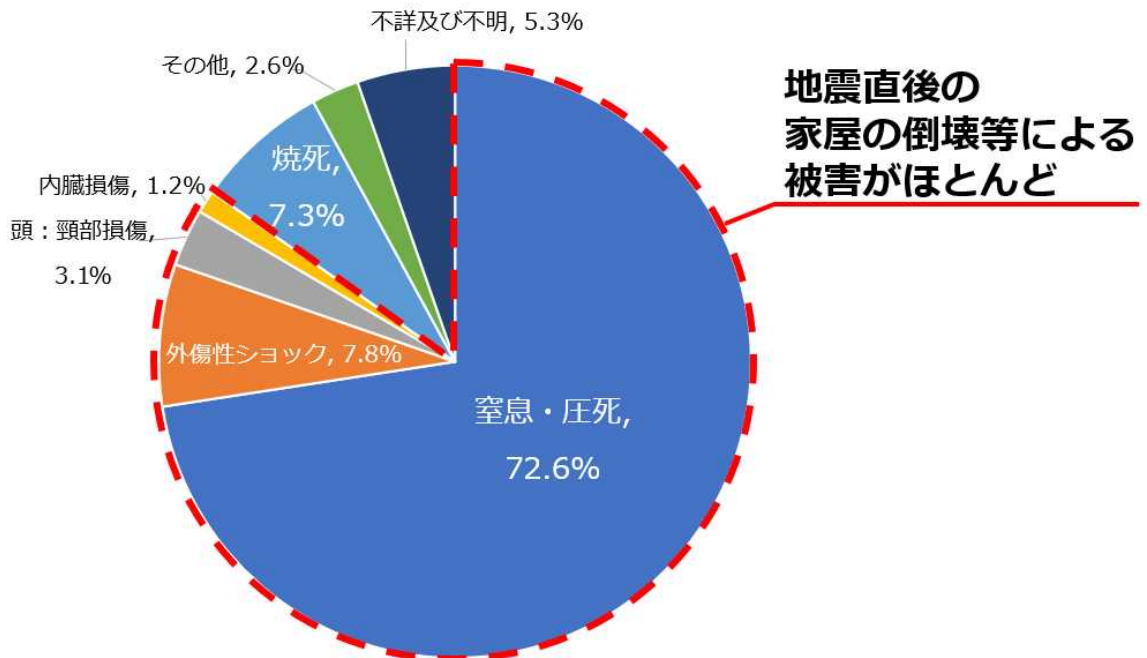
低層建築物の被災状況（棟数）

	全壊または大破	中程度の損傷	軽微な損傷	外観上の被害無し	火災による損傷	未調査	合計
戸建住宅	30,361	29,116	75,833	132,511	2,471	36,796	307,088
集合住宅	8,930	5,443	7,756	7,806	1,234	2,829	33,998
商業・業務施設	2,090	1,697	4,421	10,054	276	3,564	22,102
工業・流通施設	1,319	962	2,456	8,119	142	5,896	18,894
その他	1,286	983	2,309	6,614	110	7,733	19,035
用途未調査	2,036	4,007	15,112	27,661	135	39,208	88,159
合計	46,022	42,208	107,887	192,765	4,368	96,026	489,276



(出典：建設省建築研究所 平成7年兵庫県南部地震被害調査最終報告書)

図 1 阪神・淡路大震災における直接死の死因



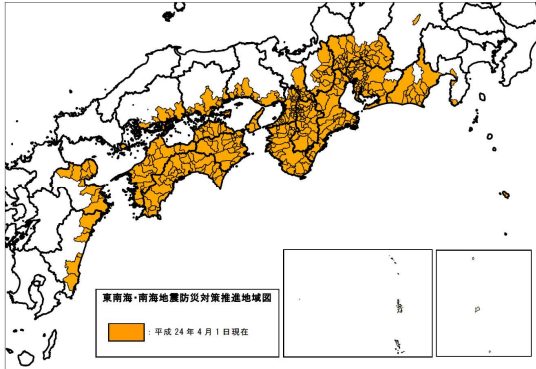
(出典：兵庫県「阪神・淡路大震災の死者に係る調査について」(H17.12.22))

<切迫性が指摘されている大規模地震>

主な大規模地震の発生予測	
南海トラフ地震 (M8~M9 クラス)	今後 30 年以内に 70%~80%

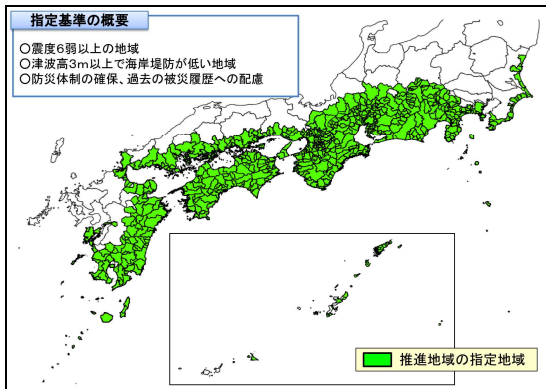
出典:地震調査研究推進本部

<東南海・南海地震防災対策推進地域>

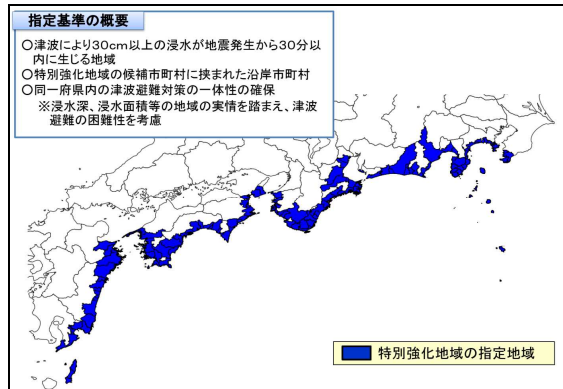


宮崎市、延岡市、日南市、日向市、新富町、門川町の4市2町が東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条の規定に基づき、東南海・南海地震防災対策推進地域としての指定を受けている。
(平成24年4月1日時点)

<南海トラフ地震防災対策推進地域>



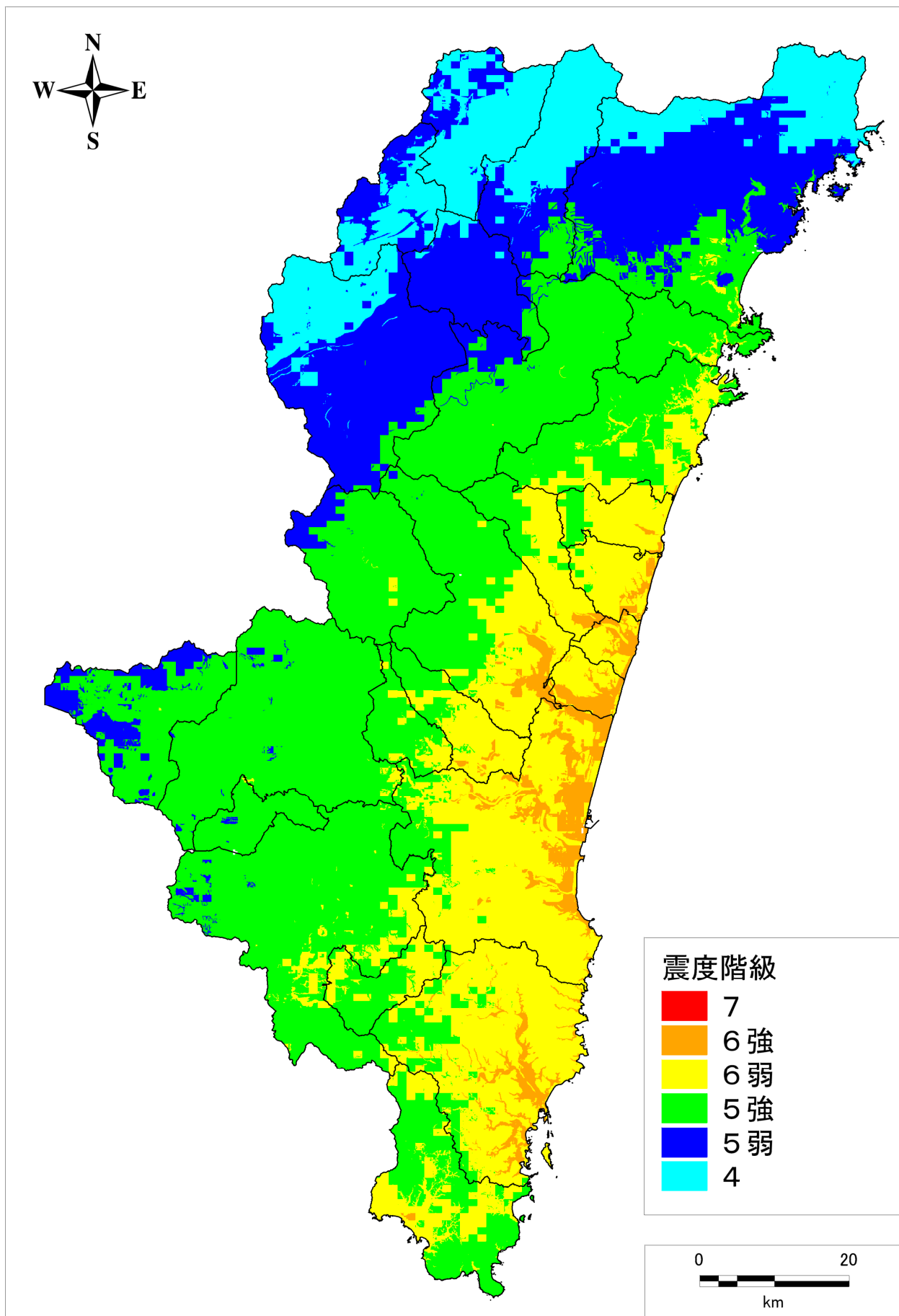
宮崎県の全域が「南海トラフ地震防災対策推進地域」として指定を受けている。
(平成26年3月28日現在)



宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、高鍋町、新富町、川南町、都農町、門川町が「南海トラフ地震防災対策特別推進地域」として指定を受けている。
(平成26年3月28日現在)

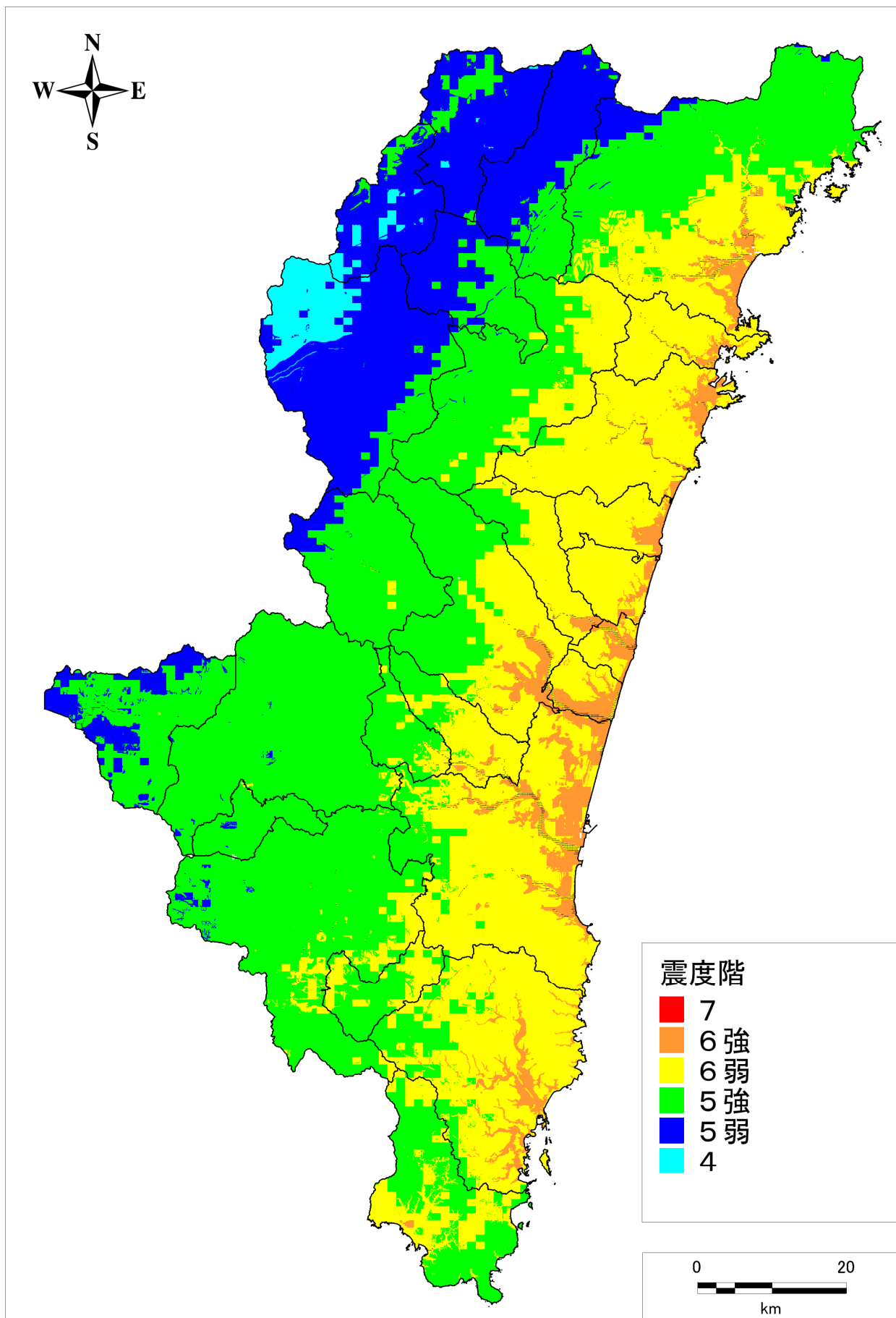
出典:内閣府防災担当ホームページ

2 震度分布図（日向灘南部地震）



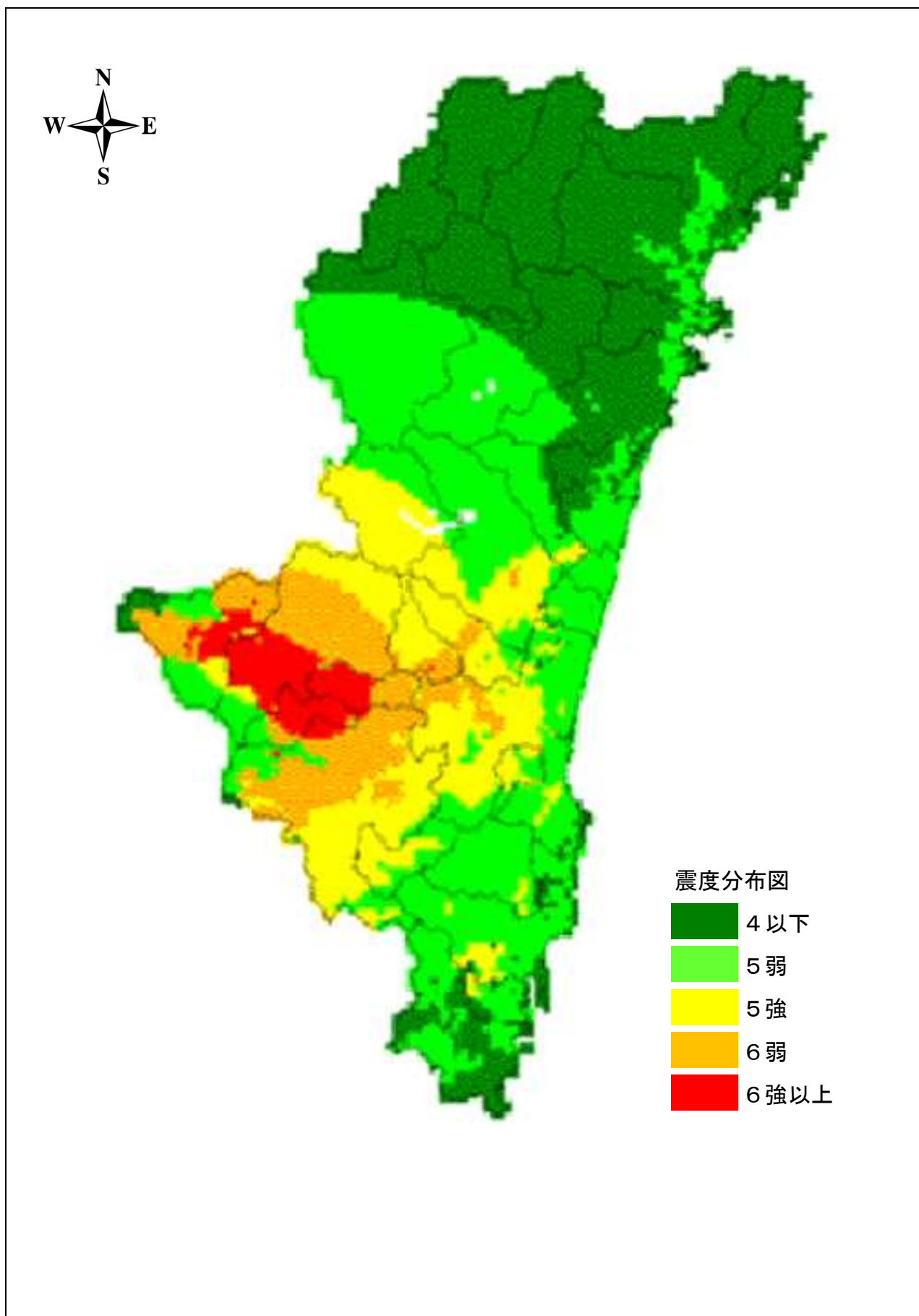
（出典：令和2年度宮崎県地震・津波被害想定更新調査業務（日向灘地震）報告書）

3 震度分布図（日向灘北部地震）



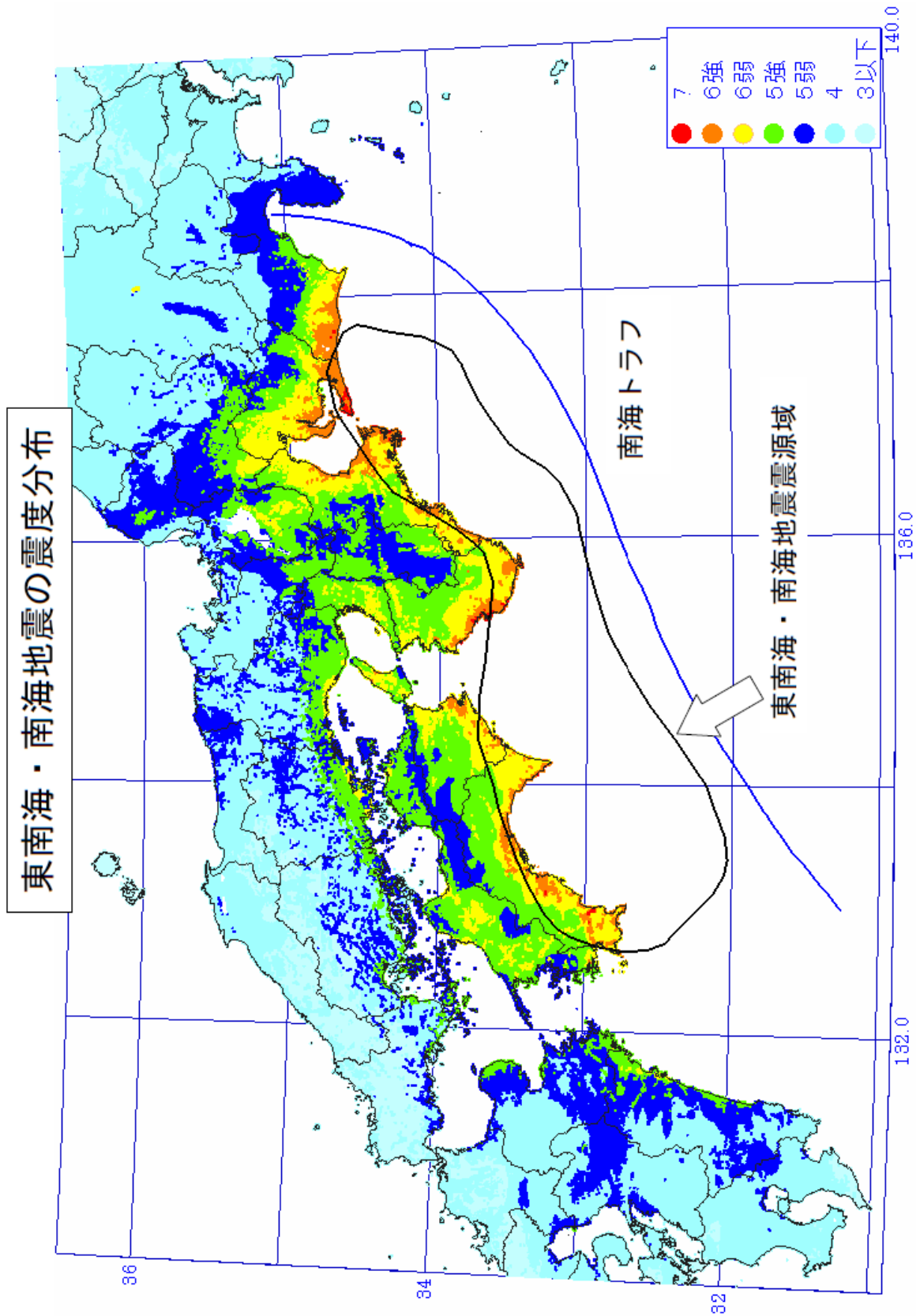
（出典：令和2年度宮崎県地震・津波被害想定更新調査業務（日向灘地震）報告書）

4 震度分布図（えびの－小林地震）



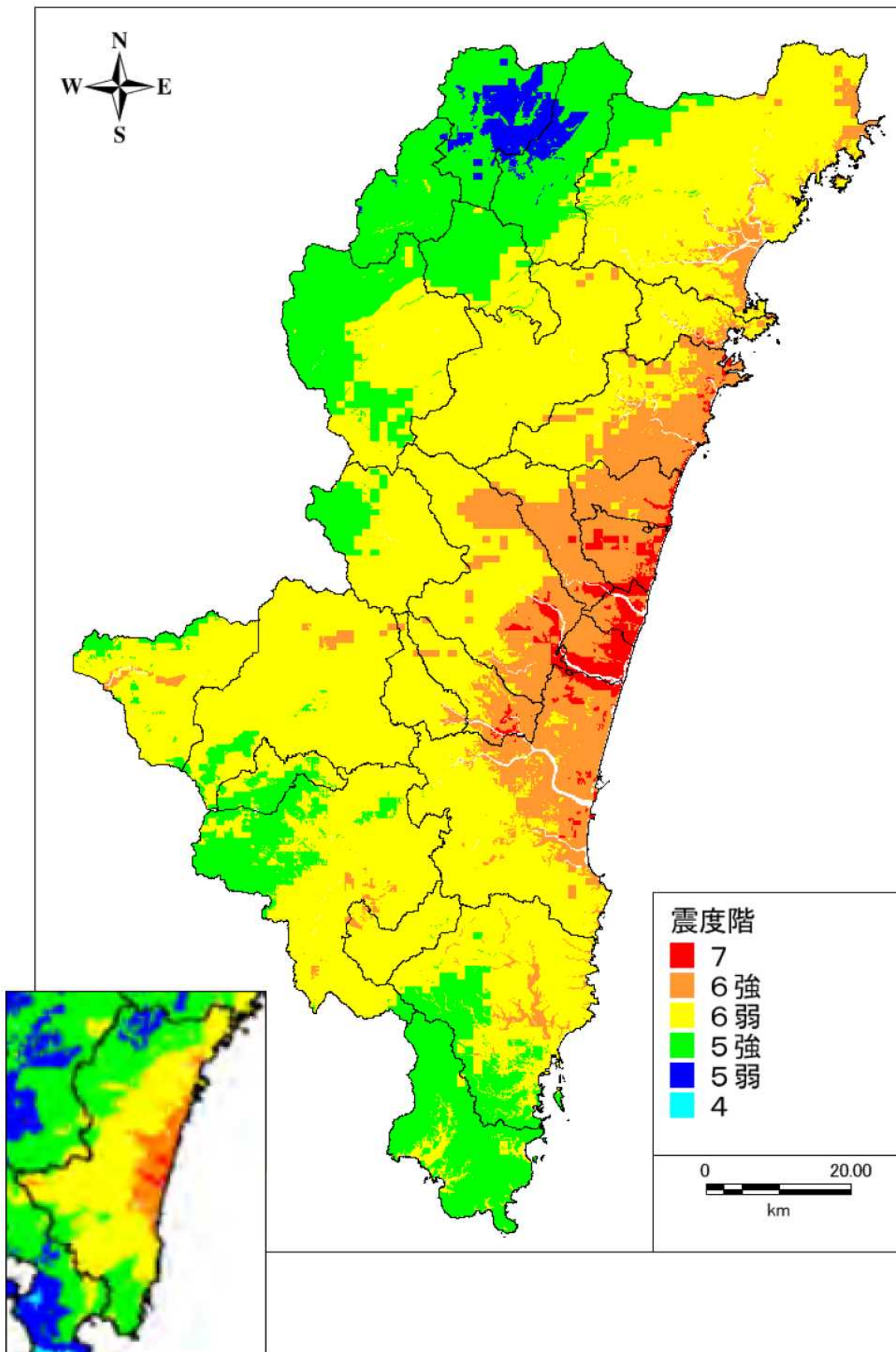
(出典：宮崎県地域防災計画)

5 震度分布図（東南海・南海地震）



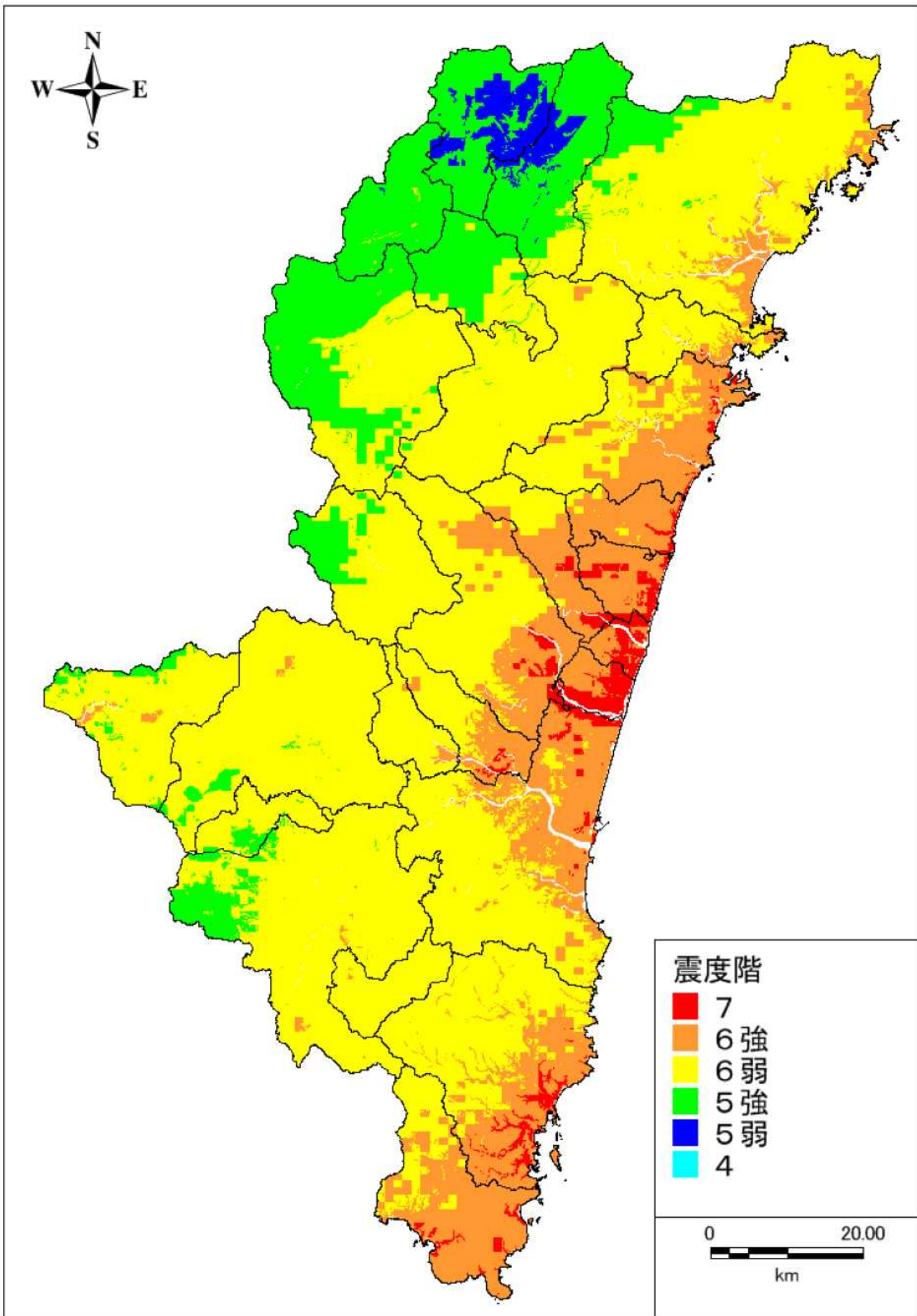
(出典：内閣府ホームページ)

6 震度分布図（南海トラフ地震）



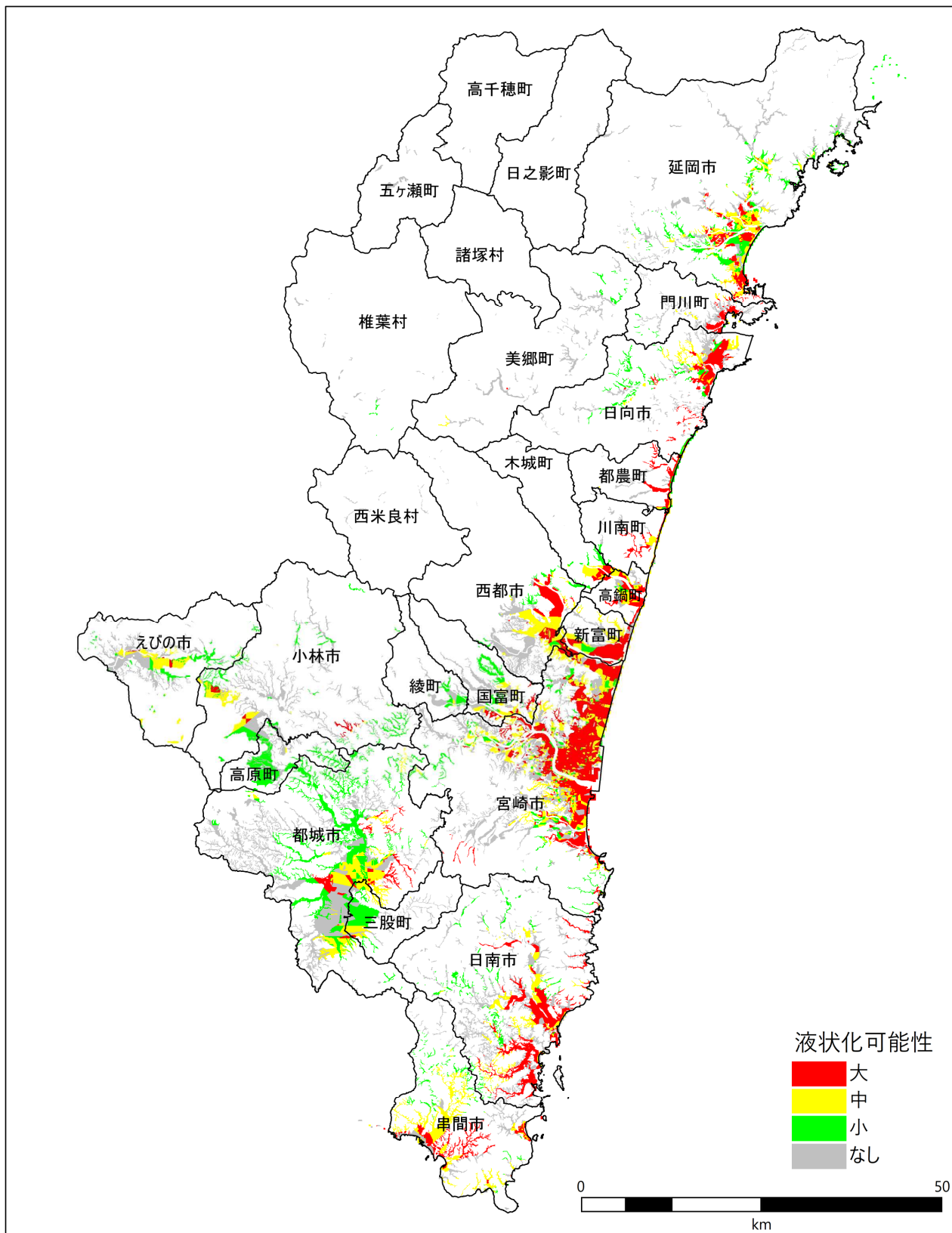
(出典：宮崎県地域防災計画)

7 震度分布図（宮崎県独自）



(出典：宮崎県地域防災計画)

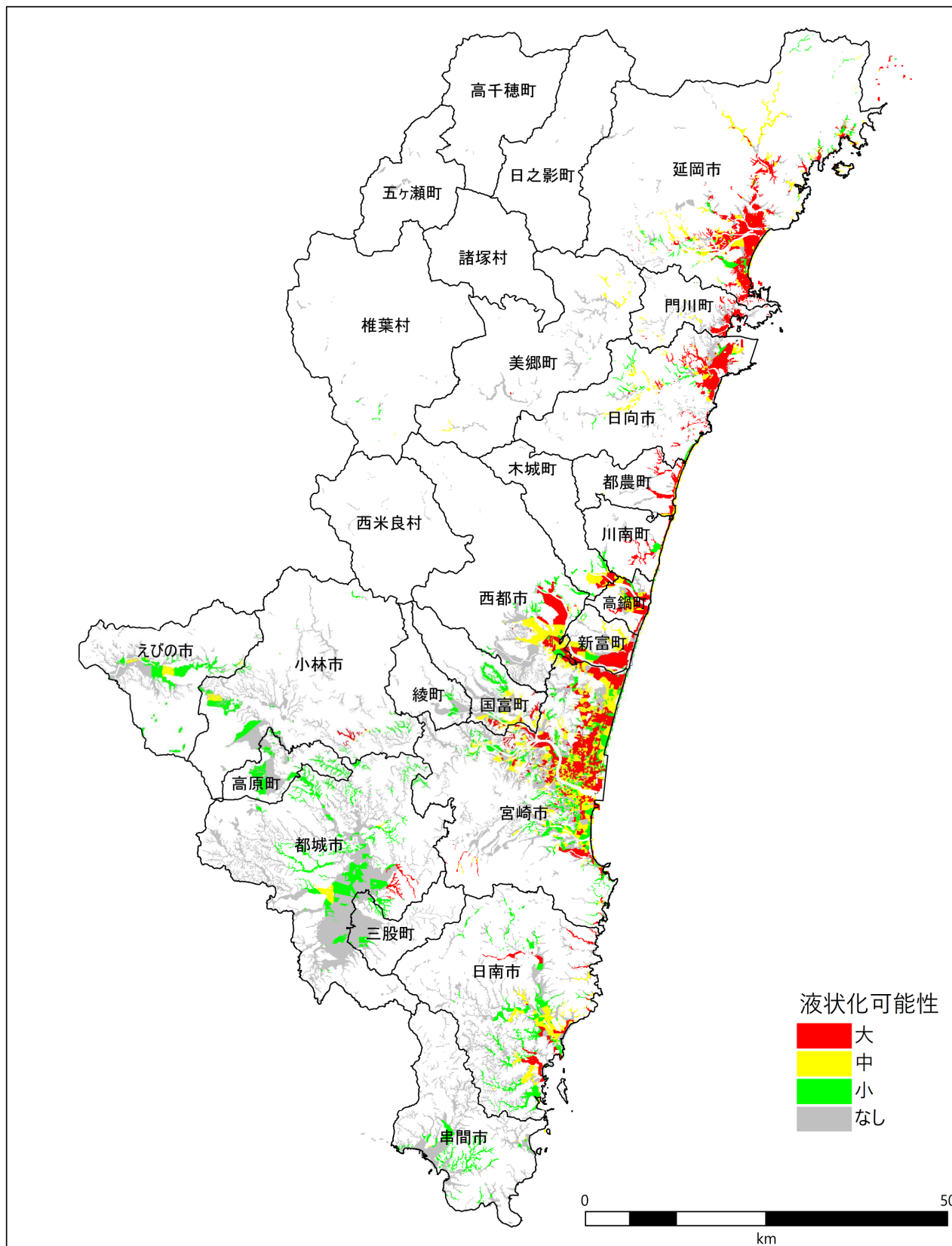
8 液状化^①危険度分布図（日向灘南部地震）



（出典：令和2年度宮崎県地震・津波被害想定更新調査業務（日向灘地震）報告書）

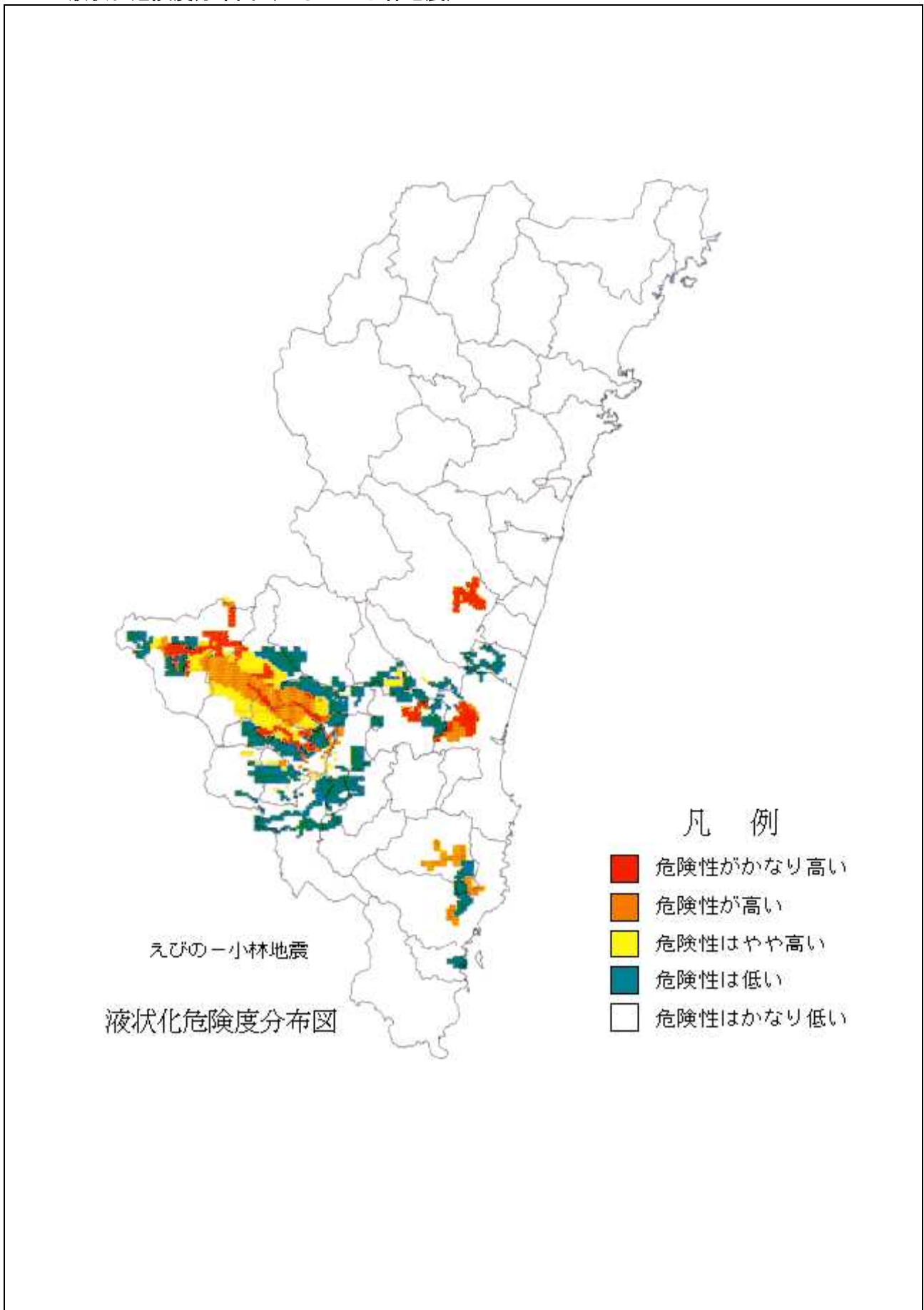
^① 液状化：地震の際に地下水位の高い砂地盤が、振動により液体状になる現象。これにより比重の大きい構造物が埋もれ、倒れたり、地中の比重の軽い構造物(下水管等)が浮き上がったりする。

9 液状化危険度分布図（日向灘北部地震）



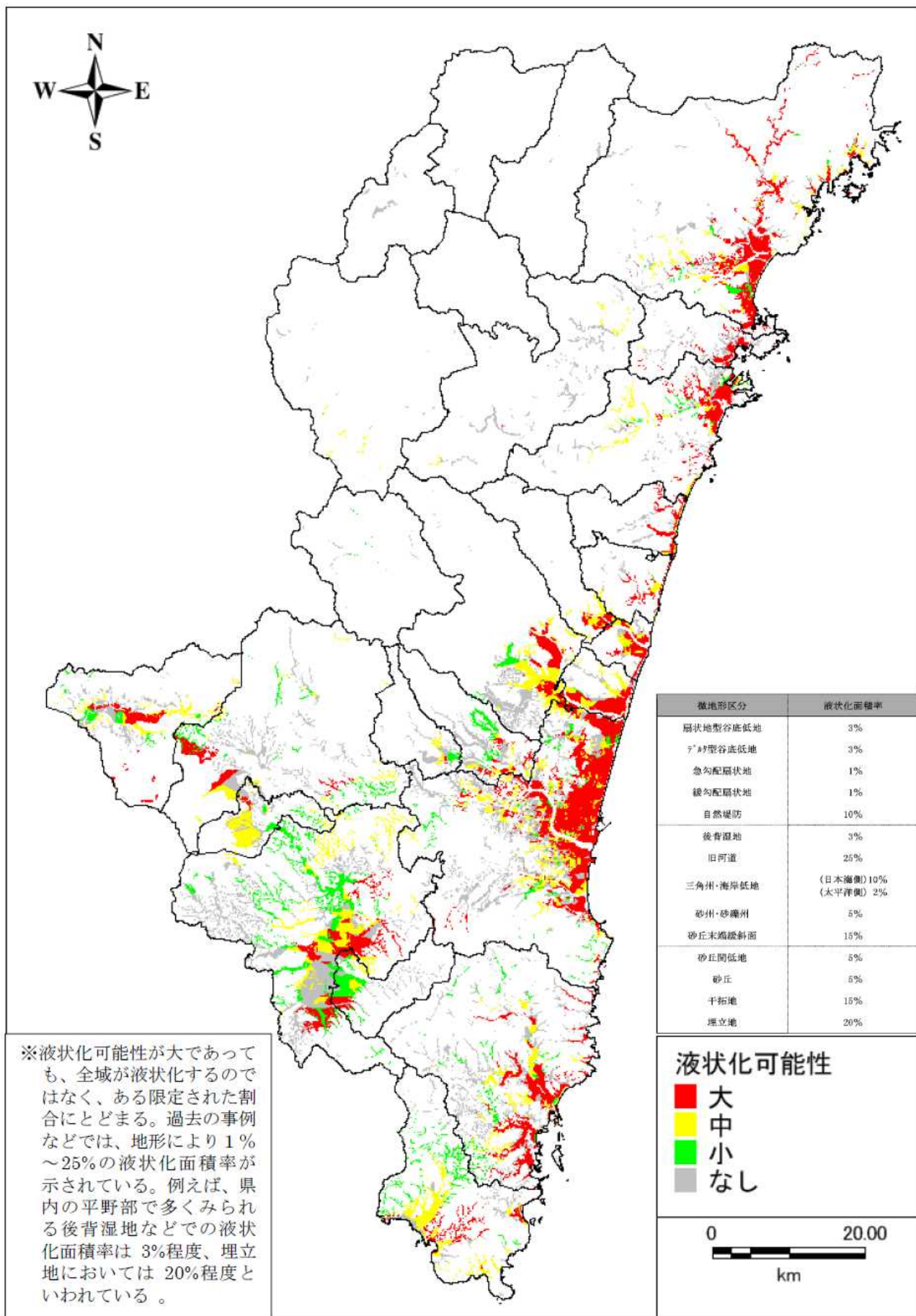
（出典：令和2年度宮崎県地震・津波被害想定更新調査業務（日向灘地震）報告書）

10 液状化危険度分布図（えびのー小林地震）



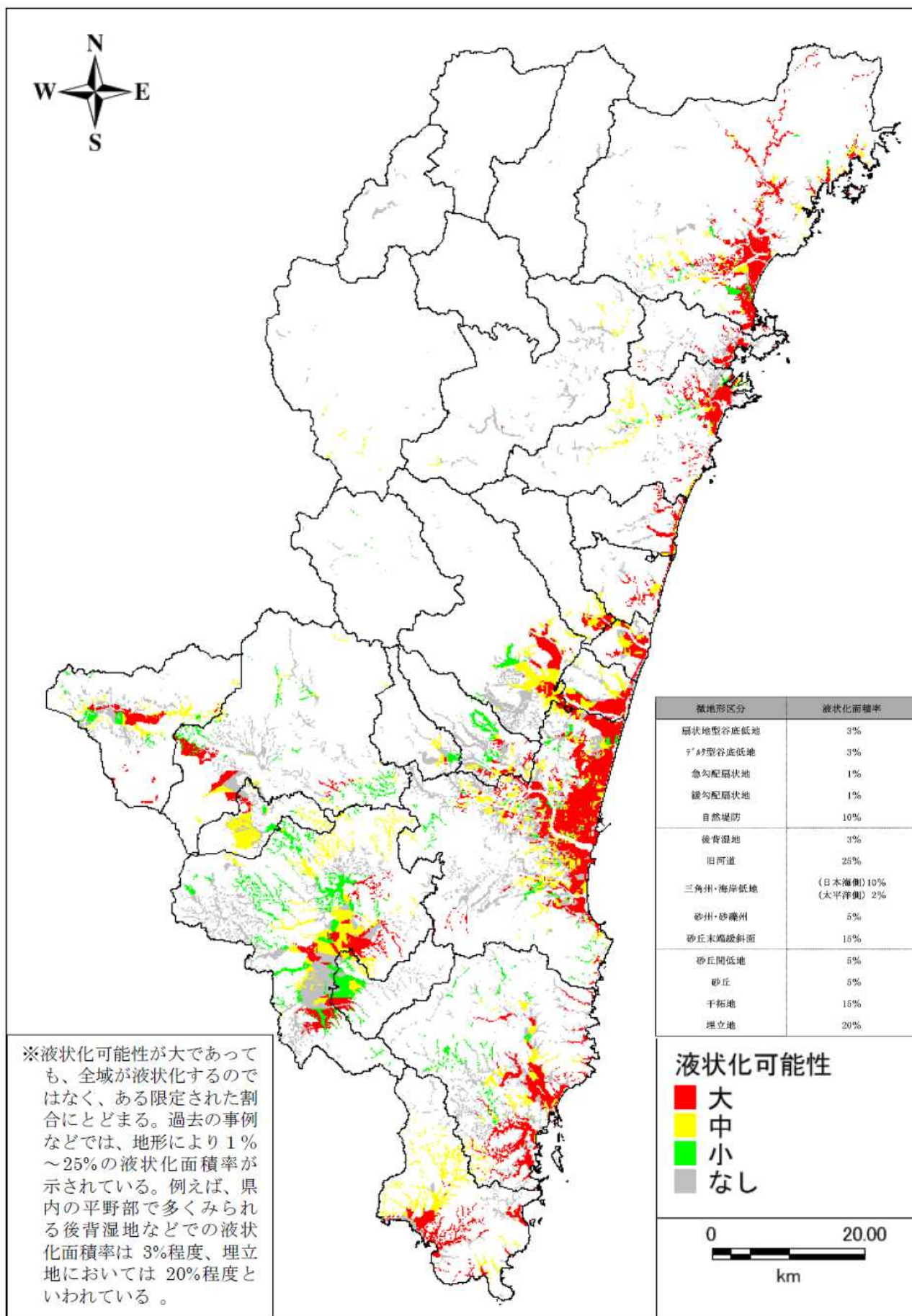
（出典：宮崎県地震被害想定調査報告書 概要版）

1 1 液状化危険度分布図（南海トラフ地震）



(出典：宮崎県ホームページ)

1 2 液状化危険度分布図（宮崎県独自）



(出典：宮崎県ホームページ)

1 3 耐震化が必要な防災拠点建築物の指定

○令和4年5月指定

耐震診断結果の報告期限：令和6年3月末

	建物名称	所在市町村	耐震診断結果報告先
1	都城市 山之口総合支所	都城市	都城市
2	都城市 高城総合支所		
3	延岡市 市民体育館	延岡市	延岡市
4	延岡市 西階陸上競技場		
5	日向市 体育センター	日向市	日向市
6	綾町 綾川荘 西館	綾町	県
7	諸塚村 村民体育館	諸塚村	
8	諸塚村 中央公民館		
9	高千穂町 自然休養村管理センター	高千穂町	
10	高千穂町 上野体育館		

○平成29年12月指定

耐震診断結果の報告期限：令和4年3月末

	建物名称	所在市町村	耐震診断結果報告先
1	小林市役所須木庁舎	小林市	県
2	小林市役所野尻庁舎		
3	日向市役所本庁舎※	日向市	日向市
4	西都市本庁舎※	西都市	県
5	高原町役場本庁舎	高原町	
6	西米良村庁舎※	西米良村	
7	日之影町役場庁舎※	日之影町	
8	五ヶ瀬町本庁舎※	五ヶ瀬町	

※ 建替済み

1 4 耐震化が進んでいない不特定多数の者が利用する公共建築物

法第14条第1項に規定する特定建築物のうち、不特定多数の者が利用する公共建築物

	建物名称	所在市町村
1	五十市地区体育館	都城市
2	勤労者体育館	延岡市
3	大武体育館	
4	北浦町体育館	
5	西階野球場	
6	中央体育館	
6	中央体育館	高千穂町
7	中央体育館	日之影町
8	町民センター	五ヶ瀬町

15 地震発生時に通行を確保すべき道路

地震時に通行を確保すべき道路として指定する道路					
第1次緊急輸送道路			第2次緊急輸送道路		
1	九州自動車道	30	中野原美々津線	1	一般国道265号
2	宮崎自動車道	31	北方北郷線	2	一般国道269号
3	東九州自動車道	32	日知屋財光寺線		国道269号 BP
4	一般国道10号	33	清武インター線	3	一般国道327号※
	国道10号 延岡道路	34	学園木花台本郷北方線	4	一般国道388号※
	国道10号 BP	35	清武南インター線	5	一般国道446号※
5	一般国道218号	36	風田星倉線	6	一般国道447号
	国道218号 北方延岡道路	37	益安平山線	7	一般国道448号
	国道218号 高千穂日之影道路		益安平山線 BP	8	一般国道503号
6	一般国道219号	38	日南南郷線	9	宮崎停車場線
	国道219号 BP	39	飯野松山都城線 BP	10	宮崎須木線
7	一般国道220号	40	木城高鍋線	11	宮崎高鍋線
	国道220号 日南防災(北区間)	41	木城西都線	12	都城北郷線
8	一般国道221号	42	西都インター線	13	市木串間線
9	一般国道222号	43	高鍋美々津線※	14	都城隼人線
10	一般国道223号	44	都農インター線	15	都城霧島公園線
11	一般国道268号	45	高鍋インター線	16	都城野尻線
12	一般国道325号	46	延岡インター線	17	高城山田線
13	一般国道326号	47	北方インター線	18	三股高城線
14	一般国道327号※	48	須美江インター線	19	荒武新富線
	一般国道327号 BP※	49	昼野曾和田線	20	稲葉崎平原線
15	一般国道388号※	50	舞之山昼野線	21	北川北浦線
16	一般国道446号※	51	永吉瀬田尾線	22	竹田五ヶ瀬線
17	宮崎西環状線	52	山ノ口永吉線	23	大久保木崎線
	宮崎西環状線 BP	53	山ノ口上塚田線	24	田ノ平綾線
18	宮崎インター佐土原線	54	上塚田寺村線	25	都井西方線
19	宮崎島之内線	55	征矢原立野線	26	高岡綾線
20	日南高岡線	56	塩見大池線	27	川南港線
21	宮崎空港線	57	小園大池線	28	高鍋美々津線※
22	日南志布志線	58	塩見美々津線	29	古江丸市尾線
23	都城東環状線 BP	59	臨港道路 宮崎港	30	宮崎駅東通線
24	都城串間線	60	大淀川高水敷緊急道路	31	通浜海岸線
25	小林えびの高原牧園線	61	臨港道路 油津港	32	市振宮野浦線
26	高鍋高岡線	62	臨港道路 細島港	33	岩神西線
27	石河内高城高鍋線			34	漁港道路 都井漁港
28	都農綾線			35	漁港道路 川南漁港
29	東郷西都線			36	漁港道路 北浦漁港

※第1次・第2次混合

16 緊急輸送道路ネットワーク計画図（宮崎県指定）

県は、陸上、水上及び空の交通手段を活用した効率的な緊急輸送を行うため、地域の現況等に基づいて、隣接県の主要道路と、県内の防災拠点及び緊急輸送拠点を結ぶ緊急輸送道路を選定

緊急輸送道路ネットワーク計画図

第1次緊急輸送道路ネットワーク

県庁所在地、地方中心都市および重要港湾、空港等を連絡する道路

第2次緊急輸送道路ネットワーク

第1次緊急輸送道路と市町村役場（支所含む）、主要な防災拠点（行政機関、公共機関、主要駅、港湾、ヘリポート、災害医療拠点、自衛隊等）を連絡する道路

【2次ネットワーク路線】

番号	路線名
1	一般国道265号
2	一般国道269号
3	一般国道327号
4	一般国道388号
5	一般国道447号
6	一般国道446号
7	一般国道503号
8	宮崎自動車道
9	宮崎自動車道
10	宮崎自動車道
11	宮崎自動車道
12	宮崎自動車道
13	宮崎自動車道
14	宮崎自動車道
15	宮崎自動車道
16	宮崎自動車道
17	宮崎自動車道
18	宮崎自動車道
19	宮崎自動車道
20	宮崎自動車道
21	宮崎自動車道
22	宮崎自動車道
23	宮崎自動車道
24	宮崎自動車道
25	宮崎自動車道
26	宮崎自動車道
27	宮崎自動車道
28	宮崎自動車道
29	宮崎自動車道
30	宮崎自動車道
31	宮崎自動車道
32	宮崎自動車道
33	宮崎自動車道
34	宮崎自動車道
35	宮崎自動車道
36	宮崎自動車道

【1次ネットワーク路線】

番号	路線名
1	九州自動車道
2	宮崎自動車道
3	宮崎自動車道
4	国道10号
5	国道218号
6	国道219号
7	国道220号
8	国道221号
9	国道222号
10	国道223号
11	国道268号
12	国道325号
13	国道376号
14	一般国道327号
15	一般国道388号
16	一般国道446号
17	宮崎県道
18	宮崎県道
19	宮崎県道
20	宮崎県道
21	宮崎県道
22	宮崎県道
23	宮崎県道
24	宮崎県道
25	宮崎県道
26	宮崎県道
27	宮崎県道
28	宮崎県道
29	宮崎県道
30	宮崎県道
31	宮崎県道
32	宮崎県道
33	宮崎県道
34	宮崎県道
35	宮崎県道
36	宮崎県道
37	宮崎県道
38	宮崎県道
39	宮崎県道
40	宮崎県道
41	宮崎県道
42	宮崎県道
43	宮崎県道
44	宮崎県道
45	宮崎県道
46	宮崎県道
47	宮崎県道
48	宮崎県道
49	宮崎県道
50	宮崎県道
51	宮崎県道
52	宮崎県道
53	宮崎県道
54	宮崎県道
55	宮崎県道
56	宮崎県道
57	宮崎県道
58	宮崎県道
59	宮崎県道
60	宮崎県道
61	宮崎県道
62	宮崎県道

凡例	
■	県庁
●	地域中心都市
●	市町村役場（支所含む）
—	第1次ネットワーク
—	第2次ネットワーク
---	第1次ネットワーク（未供用）R3.3.31時点
---	第2次ネットワーク（未供用）R3.3.31時点
○	耐震強化岸壁

1次ネットワーク路線延長	1307 km（62路線）
2次ネットワーク路線延長	563 km（36路線）
総路線延長	1870 km（94路線）
※1次・2次混合（4路線）	



（出典：みやぎきの道路2021）